

主な内容

*6月定例会

本会議の質問……………2・3面
主な審議の結果……………3面
常任委員会委員長報告要旨……………4面

*委員会活動

議員定数問題等調査
特別委員会の動き……………3面
新型コロナウイルス感染症対策調査
特別委員会の動き……………3面
常任委員会の動き……………4面

*その他

政務活動費の公開……………3面

*お知らせ

9月定例会開催予定ほか……………3面

こうち 県議会 だより

第90号

令和3年9月19日発行



こうち県議会
だよりは定例会
(2月・6月・9月・
12月)に合わせ
て年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議員提案により「高知県新型コロナウイルス感染症に関する条例」が制定されました

令和3年6月定例会に「高知県新型コロナウイルス感染症に関する条例」議案が提出され、全会一致で可決成立しました。

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、本県でも県民生活、経済、文化に多大な影響を与えており、経済的に困窮する人や誹謗中傷、差別に苦しむ人を生み出すなど、県民の絆をも脅かすに至っています。

そこで、県と県民等が一致団結してこの災禍を乗り越えていくことが必要であることから、感染症に打ち克つ高知県の実現を目指し、この条例を制定いたしました。



条例の主な内容

関係者の責務・役割

県の責務	県民等の役割	事業者の役割
関係機関との連携、感染症対策の迅速な実施、県民等及び事業者に対する支援 など	予防及びまん延の防止に努める、感染症対策に協力するよう努める など	予防及びまん延の防止のため適切な措置を講ずる、感染症対策に協力する など

主要な対策

県の施策	不当な取扱い等の禁止
情報の収集と提供、保健医療・検査・相談体制の整備と充実、支援 など	り患若しくはり患のおそれ、予防接種を受けていないこと等を理由に差別的取扱いをしてはならない
患者情報の共有	情報の公表
医療の提供を必要とする感染症の患者が遅滞なく入院又は入所できるように必要な情報を速やかに共有する	まん延を防止するため、特に必要がある時は患者が利用又は参加した催物の名称など、必要最小限の情報を公表できる

新型コロナウイルス感染症から、県民の命と暮らし、文化を守り、感染症に打ち克つ

6月定例会の概要

会期 6月24日～7月8日(15日間)

開会日(6月24日)

■知事提案説明 〈感染防止の徹底と県経済への影響を最小限に〉

濱田知事は初めに、「新型コロナウイルスから県民の健康、生活を守るため、まずは感染防止対策やワクチン接種などに取り組みとともに、県経済への影響を最小限に食い止めるべく必要な対策を迅速に講じていく」と述べた上で、「県政運営の基本姿勢である「共感と前進」の実現に向け、私自身が取組の現場にお伺いし県民の皆様と対話を行う「再び、濱田が参りました」がスタートした。コロナ禍においても創意工夫を凝らしながら懸命に頑張っておられる皆様の姿に直接触れ、私自身もお一層の努力と県勢浮揚への決意を強くしたところだ。今後も地域の実情をより深く把握し、これまで以上に皆様の声を県政に反映していく」と述べた。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応について、「感染収束に向けた目下の最重要課題であるワクチン接種については、医療従事者への接種は概ね完了した。65才以上の高齢者についても7月末の完了を目指して全市町村に取り組んでいただいている。また、7月中旬には県直営による職域接種を始める。加えて中小企業においても合同接種が進むよう必要な支援を行うていくとともに国に対して必要なワクチンの配給を要望していく」と述べた。

次に、令和3年度6月補正予算について、「感染防止の取組を徹底しながら、感染拡大の影響を受けた事業者に対する支援を強化するため、総額100億円余りの歳入歳出予算の補正並びに総額4億円余りの債務負担行為の追加及び補正を含む案としている」と述べ、最後に今回提案した補正予算を含む議案24件について説明しました。

■議員提案条例を提出

日本共産党会派の議員から「高知県新型コロナウイルス感染症の感染拡大から県民を守るための条例」議案が提出され、提出者を代表して岡田芳秀議員が提案説明を行いました。

続いて、自由民主党 県民の会、公明党、一燈立志の会の各会派の議員から「高知県新型コロナウイルス感染症に関する条例」議案が提出され、提出者を代表して依光晃一郎議員が提案説明を行いました。

●一般質問(6月29日～7月1日)

8名の議員が、新型コロナウイルス感染症への対応やデジタル化の推進、中山間地域の活性化などについて質問しました。

■人事議案に同意

知事から追加提出された人事議案1件に同意しました。

●常任委員会審査(7月20日～6日)

審査の結果、付託された議案26件のうち21件を可決し、4件を承認、1件を否決しました。

●閉会日(7月8日)

■一般会計補正予算などを可決
知事提出議案24件のうち20件を原案どおり可決し、4件を承認しました。また追加提出された人事議案3件に同意しました。

議員から提出された条例議案2件のうち1件を原案どおり可決し、1件を否決しました。また、意見書議案4件のうち3件を原案どおり可決し、1件を否決しました。

■議員定数問題等調査特別委員会の設置など

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行うため、議員定数問題等調査特別委員会を設置しました。また、高知県競馬組合議会議員の補欠選挙を行い、西内健議員、黒岩正好議員を選出しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	六月二十九日	六月三十日	七月一日
明神 健夫	上田 周五	塚地 佐智	桑名 龍吾
三石 文隆	依光 晃一郎	武石 利彦	山崎 正恭

フレイル予防活動の実現について



明神 健夫
(自由民主党)

問 フレイルとは、年を取り体力や気力、社会的なつながりが弱くなった状態で、放置すると要介護状態になる可能性がある。
全国に先行して高齢化が進む本県では、健康寿命を延ばすため、フレイル予防活動の実現が急務だ。いつまでに全市町村へ普及させ成果を上げるのか、県広報の活用を含めて聞く。

答 健康政策部長 国はフレイル予防の取組を、令和6年度までに全ての市町村で実施することとしている。県として

人工林資源の減少や林業木材産業の縮小への危惧

今後、講演会の開催やガイドラインの活用などにより、各市町村での取組を支援する。また、予防の推進には住民主体の取組が重要であり、県広報の積極的な活用により住民への普及啓発に取り組む。

問 再造林率が3割から4割で、将来の人工林資源の減少、林業木材産業の縮小が危惧される。再造林の実効性をどう高めていくのか。

答 林業振興・環境部長 再造林の推進には、森林所有者が投資意欲を持てる収益の確保が必要だ。効率的な作業方法の検討や、流通の効率化などのコスト削減策により、収益還元を高めていく。また、再造林推進協議会を通じた素材生産事業者と造林事業者の

マッチングや担い手の育成にも引き続き取り組む。



林業大学校での研修

お茶の振興に関する計画の策定について聞く



上田 周五
(県民の会)

問 お茶は日本人の生活と文化にとって不可欠な存在となっている。法律により、県には茶業とお茶の文化の振興に関する計画を定める努力義務がある。計画は策定されているのか。

答 農業振興部長 昨年、国において法律に基づく基本方針が策定された。このため、本年5月から土佐茶振興協議会において計画策定に向けた検討を始めた。今後多くの関係者の意見を聞きながら、今年度末を目処に策定していく。



土佐茶

仁淀川流域の観光振興に対する支援を

問 アニメーション映画「竜とそばかすの姫」に仁淀川流域が登場することから、今後観光客が押し寄せることが予想される。関係自治体では住民の生活を守った上で地域周辺の整備や観光客送迎等の対応を検討している。地域の観光振興を考え、県として力強い支援が必要ではないか。

答 観光振興部長 多くのファンが訪れることが期待される一方、ロケ地の混雑も懸念される。市町村では感染症対策を施した上で、送迎バスの運行や案内板の設置などの様々な対策が講じられており、県もできる限り支援する。流域全体の観光振興のためには、より広く周遊していただくことが重要だ。魅力ある観光地づくりに努め、積極的な情報発信を行っていく。



塚地 佐智
(日本共産党)

売上減30%未満の事業者への新たな支援策

問 小規模零細事業者は、以前からギリギリの経営を続けていたところが少なくない。営業時間短縮要請対応臨時給付金や協力金の基準に届かないことから制度は利用できないが、事業の継続は厳しい事業者も多い。こうした状況をどう認識しているのか。支援策を新たに考えるべきだ。

答 商工労働部長 売上減が30%未満であっても経営環

境は非常に厳しいと認識している。感染症の影響の長期化から、資金繰りがより厳しくなると考え、今後は、経済対策に加えて県の既存融資の償還期間や据置期間の延長を行う。また、新規貸付金について償還金額を徐々に増やせる制度も取り入れていく。

県道6号線2車線化に関する県の対応

問 鏡吉原地区の石灰石鉱山開発計画の前提である県道高知伊予三島線の2車線化についてどのような調査と議論を行い、事業者にどのような説明をしたのか聞く。

答 知事 令和元年12月の段階で概算で130億円の整備は困難との考えを副知事から伝えた。その後、再度調査検討し、安全な通行の確保には連続2車線改良が必要と判断し、対岸へ迂回路等の設置が必要とすることが新たに判明した。事業費が増大し、期間も長くなると見込まれ、対応は困難であると判断し、今年3月に改めて副知事から事業者の説明した。



山崎 正恭
(公明党)

県立学校における生理の貧困の実態と今後の取組

問 女性の生理の貧困問題が世界で起こっている。日本も同様であり4月に知事に対し県立学校や県立大学での生理用品の無料配布の緊急要望を行い、支援が行われることとなったが、県立学校における生理の貧困の実態と今後の方針を聞く。

答 教育長 県立学校の養護教諭へのアンケートでは、昨年度、生理用品を購入できないとの相談が1名、生理の貧困の状態と思われる生徒に対応した教諭が2名だった。これ以外にも自ら支援を求めづらいう生徒が一定数存在すると考える。今後は、学校における生理用品の配布体制の整備や相談しやすい体制づくりを進め、学校以外の相談窓口も積極的に周知する。

奨学金返還支援制度の高校生への周知

問 奨学金の返還を支援する制度を高校生が知ることが、進路選択や大学等を卒業後の居住地の選択に影響力を持つ。制度を県内の高校生に周知すべきだが所見を聞く。

答 教育長 奨学金返還支援制度は、若者の地元定着に向けて、奨学金の返済を地元の県や市町村、企業が支援する場合に、財政上や税制上の優遇措置が得られる仕組みとして制度化された。本制度を高校段階から知ることや学びの継続や地元就職につながることを期待される。知事部局や市町村と連携し、進路等の相談の際などに制度の周知を図っていく。



武石 利彦
(一燈立志の会)

中山間地域の現状についての所見を聞く

問 知事は、就任以来、県下の中山間地域に足を運び、地

域住民とも積極的に対話をしている。本県の中山間地域の現状について所見を聞く。

答 知事 県民座談会を始め、様々な機会に中山間の生活に触れ、住民の思いをお伺いした。中山間地区の多くは人口減少で地域の活力や生活基盤が弱まるなど大変厳しい状況だ。課題に正面から向き合い、高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けしっかりと取り組む。

小規模校の取組への評価と統廃合について聞く

問 中山間地域の児童生徒数は減少傾向にあり統廃合が検討される一方で、小規模校ならではの学校運営も数多く見られ、一人一人に向き合う教育ができる魅力がある。小規模校の取組への評価と、統廃合についての所見を聞く。

答 教育長 地域と連携した体験学習やICT活用による他校との意見交流など小規模校のデメリットを補う取組が充実してきている。一方、教科担任制の導入や人間関係の固定化、部活動の困難性など課題もある。学校の統廃合は、市町村教委が議論を重ね、適切な判断が重要だ。県教委として必要な資料や情報を提供し、市町村教委が進める特色ある学校づくりを積極的に支援したい。



依光 晃一郎
(自由民主党)

「高知家@ライン」の 県内への展開を聞く

問 平成29年度から本格運用されている「高知家@ライン」について、モデル事業の成果や課題をどう捉え、どう反映して県内に広げられるのか聞く。

答 健康政策部長 「高知家@ライン」は、医療機関や介護事業所など多職種間の情報連携を進めるシステムだ。安芸圏域でのモデル事業では、医療・介護サービス担当者間で患者情報を迅速・正確に共有し、一体的なサービス提供ができるなどの効果があった。課題として、参加事業所の増加や、より簡単な入力方法の導入などが指摘された。今年度は高知市等で導入を進め、令和4年度には県下全域で導入できるように取り組む。

中山間地域における物流 の維持について聞く

問 人口減少により採算が取れなくなる物流事業者が今後増えると聞く。このままでは中山間地域で生活するコストが高くなることも予想されるが、買物弱者対策として物流の維持に向けた所見を聞く。

答 知事 中山間地域で食料品や日用品を購入できる環境の維持は重要な課題だ。これまで県は市町村と連携し、事業者や商工会への支援に取り組んできた。事業者からの要請もあり、来年度に向け共同配送の仕組みに関する現状、課題を整理しているところだ。こうした動きも踏まえ、中山間地域の物流の維持に向け県として何ができるか、しっかりと検討したい。



桑名 龍吾
(自由民主党)

コロナ禍での経済対策と 出口対策としての経済対策

問 3年後にはコロナ融資の返済が始まる。コロナ禍の経済対策と、出口対策としての経済対策を併せて講じなければならぬと考えるが所見を聞く。

答 知事 コロナ感染症対策の融資の返済が、事業廃止の引き金になってはならない。県の融資については、県内の経済動向を注視し必要な対策を打ち早期の景気回復を図る。その上で、償還開始時点において回復していない場合は、償還期間の延長など必要な支援策を検討する。

新型コロナワクチンの職域 接種に対する支援体制

問 職域接種支援での問題はワクチン接種のための医療従事者の確保だ。県立病院や高知医療センターの医師や看護師が、勤務時間外に職域接種に出向ける仕組みづくりが必要ではないか。

答 健康政策部長 公務員である医師や看護師などの兼業は、任命権者の許可を得られれば認められる。県内の企業団体が国に職域接種の申請をしているが、医療従事者の確保が難航しているところがある。県が支援を行うこととしており、状況により県立病院や高知医療センターにも協力を求めたい。その際には、各医療機関で通常勤務に支障を来さないことを



三石 文隆
(自由民主党)

新型コロナウイルス感染症の 影響を受けた事業者への支援

問 県が講じる事業者への支援は、漏れなく行き届いているか。現状と今後の手立てを聞く。

答 商工労働部長 事業者への支援は、ホームページや新聞をはじめ、様々な媒体を活用して広報を行い、申請漏れがないよう注意を促してきた。また市町村や関連団体とも連携し、商工会等からも事業者への声かけを行った。今回の協力金と給付金についても、対象事業者者に情報が届かないことがないよう、様々なツールを用いて発信を強化していく。

私学でも学習指導要領にのっとった 国旗・国歌の取扱いを要請する

問 国旗掲揚・国歌斉唱の取扱いに対する私立学校への要請と具体的な応答について聞く。

答 文化生活スポーツ部長 令和元年度以降、部長や担当課長が学校を訪問し、理事長や校長に対し学習指導要領にのっとった国旗掲揚、国歌斉唱の実施を重ねて要請してきた。土佐中・高校からは、本校の伝統であり今は実施が困難であるとの話があった。清和女子中・高校からは、国旗・国歌を重んじる思いはあるがやるべきとの意見は強くないとの話があった。とさ自由学校からは、今後理事会で諮ることを検討するとの話があった。今後とも各校に対し、適切に実施するよう、粘り強く要請を行っていく。

確認し、兼業許可を行うなど柔軟な対応をお願いしたい。

6月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(32議案) ※同意、承認を含む

知事提出議案(28議案)

予算議案(1議案)

・令和3年度高知県一般会計補正予算

条例議案(15議案)

・高知県過疎地域における県税の課税免除に関する条例議案 ほか 14議案

その他議案(12議案)

・県有財産(航空機)の取得に関する議案 ほか 11議案

議員提出議案(4議案)

条例議案(1議案)

・高知県新型コロナウイルス感染症に関する条例議案

意見書議案(3議案)

・地方財政の充実・強化に関する意見書議案

・学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書議案

・「こども庁」設置を求める意見書議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

条例議案(1議案)

・高知県新型コロナウイルス感染症の感染拡大から県民を守るための条例議案

意見書議案(1議案)

・消費税の緊急減税とインボイス制度の導入延期を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、
県議会のホームページでご確認いただけます。



県議会の構成が 変わりました

●令和3年8月2日付けで、大野辰哉議員が辞職しました。

●令和3年8月10日付けで、上田周五議員が議員定数問題等調査特別委員に選任されました。

●令和3年8月31日付けで、山崎正恭議員が辞職しました。

議員定数問題等調査特別委員会の動き(7~8月)

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行うため、議員定数問題等調査特別委員会を設置しました。

7月8日

組織委員会を開き、正副委員長を互選。

8月2日

公職選挙法等の関係規定の説明を受け、今後の委員会の進め方について協議。

8月31日

副委員長の議員辞職に伴い、副委員長を互選。



委員長	弘田	兼一
副委員長	大石	宗
委員	金岡	佳時
	下村	勝幸
	西内	隆純
	西内	健
	梶原	大介
	黒岩	正好
	上田	周五
	塚地	佐智

9月定例会開催予定

9月22日(水)	開会	【中継】
29日(水)	質疑並びに一般質問	【中継】
30日(木)	〃	【中継】
10月1日(金)	〃	【中継】
5日(火)	〃 (一問一答)	【中継】
6日(水)	〃 (一問一答)	【中継】
7日(木)	常任委員会	
8日(金)	〃	
11日(月)	〃	
12日(火)	〃	
14日(木)	閉会	【中継】

新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴定員を制限しており、マスクの着用とアルコール消毒もお願いしております。
※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)までご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会ホームページにも掲載しています。

令和2年度分の政務活動費の公開

高知県議会では、議員活動の透明性を確保するため、平成26年度から政務活動費の収支報告、会計帳簿、領収書等を公開しています。

閲覧を希望される方は、議事堂3階の図書室へお越しいただくか、県議会のホームページをご覧ください。



新型コロナウイルス感染症対策 調査特別委員会の動き(8月)

8月24日

新型コロナウイルス感染症の感染状況等について、執行部より説明を受け、質疑を行いました。

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■新知的障害特別支援学校の学校概要について

執行部から、「高知県における知的障害特別支援学校の在り方に関する検討委員会」からの提言に基づき検討を進め、設置場所を高知市新本町の旧高知江の口特別支援学校校舎として、現在の校舎を改修し、令和4年4月開校に向けて準備を進めている。設置形態として、職業教育に力を入れた学校である日高特別支援学校高知みかつき分校と連携し、そのノウハウを生かすために、日高特別支援学校の分校とし、校名については、地名である新本町を用いて、「高知県立日高特別支援学校高知しんほんまち分校」を考えている。設置学部は、中学部と高等部とし、募集人数は、中学部は1学年1学級で6名、高等部は1学年2学級で1学級8名、合計で66名の生徒数を想定している。校区について、高等部は本来の目的である山田特別支援学校の狭隘化対策を考え、高知市、南国市、香南市、香美市とし、中学部は高知市のみと考えていると説明があった。

委員から、来年4月の開校に当たって、教職員の人材確保についてはどうなっているかと質問があった。

それに対し執行部からは、山田特別支援学校と日高特別支援学校の入学生が減る分、それに対応する教員も減り、新しい学校に配置されることで、キャパシティーは変わらないと考えている。また、初年度は中学部と高等部の各1年生のみが入ってくる形のため、入学者数に合わせて人員を配置し、徐々にニーズが増えることに合わせて、しっかりと教育ができる人員配置をしていきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■ワクチン接種会場運営等委託料について

執行部から、国が設定する優先接種順位に次いで接種が急がれる職種について、県営の接種会場を設置し接種を進めていくとともに、企業等が自主的に実施する職域接種を支援し、県全体のワクチン接種を加速化するための経費であると説明があった。

委員から、県営接種会場や職域単位におけるワクチン接種の見通しについて質疑があった。

それに対し執行部からは、県が設置する高知新港の特設会場については、モデルナ社製ワクチンの配送確定の通知が厚生労働省から届いている。運用開始時期については、現在医療従事者の確保やワクチン接種希望者のリストアップなどを並行して進めており、7月中旬の開始を目指していると答弁があった。

■高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料について

執行部から、新型コロナウイルスの感染リスクが続く中、利用者が安心して飲食できるよう感染症対策に取り組む飲食店に対して県が認証する制度の運用に係る経費であると説明があった。

委員から、認証件数として県は4,000店舗を想定しているが、運用開始当初に申請が集中することが予想される。併せて、事業者に対する早期認証取得に向けたフォローなども必要だと考えるが、どのように対応していくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、制度開始時に申請が集中する可能性は十分にあると考えられるので、委託業者の選定の際には、申請が集中する時期に集中的な配備をするよう依頼するとともに、しっかり確認を取っていく。また、申請受付後の現地確認の際には、単に認証基準を満たしているかどうかを確認するだけでなく、効果的なアクリル板の設置など、認証取得に向けた助言を行うこととしていると答弁があった。

商工農林水産委員会

■高収益作物次期作支援事業費補助金について

執行部から、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた品目のうち、国が実施している高収益作物次期作支援交付金の第4次公募の対象とならない、ししとうなど29品目を対象に、次期作に取り組む農業者を支援するために県独自の補助金を設置するものであると説明があった。

委員から、対象となる農業者は待ち望んでいる補助金だと思う。周知についてはどのような状況かと質疑があった。

それに対し執行部からは、議決後直ちに周知することとしている。対象となる農業者も把握できているため、JAなどと連携し、漏れのないよう徹底した周知に取り組むと答弁があった。

■牧野植物園管理運営費について

執行部から、ゴールデンウィークやイベント時に発生する満車状況を解消し、磨き上げ整備基本構想に基づく年間来園者20万人の目標に対応できるようにするため、新研究棟のオープン時期である令和4年秋頃までの完成を目指し、駐車場を拡張するための測量設計を行うものであると説明があった。

委員から、課題とされていた駐車場問題の解決に着手しようとするものであり評価するが、この拡張工事が完成すれば全面的に解決となるか、また、工事中も支障が出ないよう工夫されているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、目標とする年間来園者20万人を想定した駐車台数を、これまで最大の来客数である1日2,500人規模で設定しており、今回の拡張工事により、ほぼ解決できると考えている。また、今回の設計委託の中で工程を工夫するなど、工事中においてもできるだけ支障が出ないよう検討したいと答弁があった。

産業振興土木委員会

■観光振興推進事業費補助金について

執行部から、仁淀川流域をはじめ鏡川など本県を舞台とした、多くの観客動員が期待される話題作であるアニメーション映画「竜とそばかすの姫」の上映にあわせたプロモーションに係る経費である。この映画の上映を本県観光の需要回復を図る絶好のチャンスと捉え、様々な広告媒体を活用した情報発信を行い、本県への誘客拡大を目指すとともに、映画による誘客効果を継続させ、仁淀川流域のブランド化を図るものであると説明があった。

委員から、映画の経済効果を中山間地域である地元にはしっかり波及させるためには仕掛けが必要であるが、どのような取組を考えているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、高知県観光コンベンション協会において、流域をタクシーで周遊する旅行商品や、流域の酒造メーカー等を巡ったり、昼食を地元で取るような旅行商品等を計画している。

また、流域の広域観光組織である仁淀ブルー観光協議会では、映画とのタイアップ企画として、鑑賞後のチケットの半券で地域の商店において、いろいろな特典を受けられるような仕組みも考えており、流域の店舗にも協力いただきながら、地元での消費拡大に向けて取り組んでいると答弁があった。



「竜とそばかすの姫」ラッピングバス

常任委員会の動き(7~8月)

■総務委員会

- 7月2日、6日(6月定例会中)
付託された13件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案4件を審査。
- 8月24日
市町村要望事項の取りまとめについて。

■商工農林水産委員会

- 7月2日、6日(6月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。

■危機管理文化厚生委員会

- 7月2日、6日(6月定例会中)
付託された13件の議案を審査し、12件を原案どおり可決または承認、1件を否決。
意見書案3件を審査。

■産業振興土木委員会

- 7月2日、6日(6月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。